

商学研究科 自己点検・評価報告書

I. 理念・目的

実績・データ

明治大学大学院学則

別表4 人材養成その他教育研究上の目的（抜粋）

商学研究科	商学研究科は、我が国における「商学のパイオニア」としての長き伝統を持つ商学部の教育を基礎に、商学の各分野における、より高度な専門的知識を教授することにより、将来第一線の研究者及び高度専門職業人の育成を図ることを目的とする。博士前期課程では、幅広く高度な商学関連知識を教授することにより優れた問題解決能力及び研究能力の基礎を修得させ、自立して活動できる高度専門職業人と基礎的研究能力を習得した研究者の養成を目的とし、博士後期課程では、グローバルな視野に立脚し最先端の高度な専門的知識を教授することによって、革新的な知識の創造力を持った研究者の養成を目的とする。
商学専攻	商学専攻では、商学研究科の目的の下、「商（Commerce）」にかかわる現象及び活動を多面的・多角的に攻究する。専攻には、経済、商業、経営、会計、金融・証券、保険、交通及び貿易の8つの系列を設置し、各系列では、少人数教育を基本とし、学問の進展を考慮して基礎から最先端までの知識と分析手法を効果的に修得できるようになることを目的とする。

自己点検・評価（2009年度実績）

1. 目的・目標

(1) 研究科の理念・目的

- 以下の「養成すべき人材像」及び「教育研究の目的」のとおり。

(2) 養成すべき人材像

商学研究科は、我が国における「商学のパイオニア」としての長き伝統を持つ商学部の教育を基礎に、商学の各分野における、より高度な専門的知識を教授することにより、将来第一線の研究者及び高度専門職業人の育成を図ることを目的とする。博士前期課程では、幅広く高度な商学関連知識を教授することにより優れた問題解決能力及び研究能力の基礎を修得させ、自立して活動できる高度専門職業人と基礎的研究能力を習得した研究者の養成を目的とし、博士後期課程では、グローバルな視野に立脚し最先端の高度な専門的知識を教授することによって、革新的な知識の創造力を持った研究者の養成を目的とする。

(3) 教育研究の目的

商学専攻では、商学研究科の目的の下、「商（Commerce）」にかかわる現象及び活動を多面的・多角的に攻究する。専攻には、経済、商業、経営、会計、金融・証券、保険、交通及び

貿易の8つの系列を設置し、各系列では、少人数教育を基本とし、学問の進展を考慮して基礎から最先端までの知識と分析手法を効果的に修得できるようになることを目的とする。

2. 現状（2009年度の実績）

(1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は適切に設定されているか。

① 理念・目的の明確化

明治大学大学院学則「別表4」に明確に定められている。

② 実績や資源から見た理念・目的の適切性

商学研究科は、2004年に創立100周年を迎えた伝統ある明治大学商学部における教育を基礎とした教育・研究機関であり、修了生は国内外で、高度専門職業人として、又は研究者として活躍しており、その実績から判断するに、研究科の理念・目的は適切である。

専攻内には、経済、商業、経営、会計、金融・証券、保険、交通及び貿易の8つの系列を設置し、理念・目的で謳っているとおり「商（Commerce）」にかかわる現象及び活動を多面的・多角的に攻究することができる。

③ 個性化への対応

商学専攻には、経済、商業、経営、会計、金融・証券、保険、交通および貿易の8つの系列が設置され、少人数教育を基本とする、特色のある教育・研究活動を行っており、大学院生の個性化に対応できている。

(2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員及び学生）に周知され、社会に公表されているか。

① 大学構成員に対する周知方法と有効性

大学院学則、シラバス、大学院案内、大学院ガイドブック、学生募集要項、ホームページ等に掲載して周知を図っている。

様々な媒体に掲載することで、大学構成員は容易に商学研究科の理念・目的を把握することができるようになっている。

② 社会への公表方法

シラバス、大学院案内、大学院ガイドブック、学生募集要項、ホームページ等に掲載して周知を図っている。

(3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

毎年、研究科執行部において、商学研究科の自己点検評価を行っている。

3 評価

(1) 効果が上がっている点

- ・ 商学研究科では少人数教育を行っているため、各学生の研究課題に応じた指導をすることができている。
- ・ 商学研究科の理念・目的については、大学院学則、シラバス、大学院案内、大学院ガイドブック、学生募集要項、ホームページなど、さまざまな媒体に掲載して周知を図っている。このため、学外の方も容易に商学研究科の理念・目的を知ることができる。

(2) 改善すべき点

- ・ 現状における問題点は特に無いが、近年の商学教育環境の高度化、情報化、国際化にとも

なって、スペシャリスト・研究者養成に要求される内容にも変化が起きており、特に学部卒業者のニーズの高まりに注目した対応が必要となっている。この点に留意し、今後とも教育内容を充実させていく必要がある。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

- ・ 商学研究科の「アドミッションポリシー」「カリキュラムポリシー」及び「ディプロマポリシー」について検討する。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

- ・ 商学研究科の「アドミッションポリシー」「カリキュラムポリシー」及び「ディプロマポリシー」を明文化して、公開する。

5 根拠資料

資料1 明治大学大学院学則

資料2 2009年度 大学院便覧 明治大学大学院

資料3 2009年度 大学院シラバス 明治大学大学院商学研究科

資料4 明治大学大学院 GUIDE BOOK 2010

資料5 2010年度 大学院学生募集要項 明治大学

I-2. 理念・目的に基づいた、特色ある取組み

1. 目的・目標

商学に関わる学問的諸課題を明らかにすることによって、大学院生に対して学問的インセンティブを与えるとともに、研究の深化・発展に寄与する。

2. 現状（2009年度の実績）

経済、金融、企業経営、マーケティング、会計分野における諸問題を提起し、学問的課題を講演とシンポジウムを通じて明らかにすることを目的とした「商学研究科学術セミナー」を開催した。

3 評 価

(1) 効果が上がっている点

商学研究科学術セミナーの出席者は、勢い細分化されがちな「商学」の全体的な現状を把握することができたと考える。

(2) 改善すべき点

現在のところは特になし。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

予算を確保して、商学研究科学術セミナーの規模を拡大する。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

- ・ 商学研究科学術セミナーの内容を充実・発展させ、将来的には、商学研究科独自のプログラムとして大学院G Pへの申請につなげる。

5 根拠資料

資料1 商学研究科学術セミナーのポスター

Ⅲ. 教員・教員組織

実績・データ

表① 学生一人あたり教員数推移表

項目	2007年	2008年	2009年
専任教員数	46	49	47
学生数	114	88	88
教員一人あたり学生数	2.48	1.80	1.87

※学生数、教員数は当該年度の5月1日現在

表② 授業担当者の専任・兼任比率 (2009年度)

研究科名		必修科目	選択必修科目	その他の科目	合計
商学研究科	専任担当科目数 (A)	47		194	241
	兼任担当科目数 (B)	0		16	16
	専任比率% (A/(A+B)*100)	100%		92.38%	93.77%

表③ 教育開発・支援センター主催の新任教員FD研修への参加者数・参加率

(目標値：50%以上)

項目	2007年	2008年		2009年	
	7月実施	4月実施	7月実施	4月実施	7月実施
新任教員数	41	49	49	39	39
FD研修参加者数	35	40	47	35	23
参加率	87.5%	81.6%	95.9%	89.7%	59.0%

表④ 外国人教員の状況 (2009年5月1日現在)

2009年度	採用数	在籍総数	教員数	外国人教員の%
外国人教員	0	0	47	0

表⑤ 女性教員の状況（2009年5月1日現在）

2009年度	採用数	在籍総数	教員数	女性教員の%
女性教員	0	6	47	12.77

自己点検・評価（2009年度の実績）

1. 目的・目標

(1) 目的・目標

商学の研究を遂行するに必要な教員組織を構築する。その場合に、専任教員のみならず、他の教員・研究員も目的に応じて参加してもらう。

(2) 大学の求める教員像

現在、新しい評価項目に合わせて記述内容を検討中

(3) 教員組織の編成方針

現在、新しい評価項目に合わせて記述内容を検討中

2. 現状（2009年度の実績）

(1) 大学として求める教員像及び教員組織の編成方針を明確に定めているか。

① 教員に求める能力・資質等の明確化

現在、新しい評価項目に合わせて記述内容を検討中

② 教員構成の明確化

- ・ 教員1人あたりの学生数 ……………検討中
- ・ 年齢・性別・キャリア・国籍 ……………検討中
- ・ 専兼比率の実態およびその適切性についての判断 ……………現状で問題なし。
- ・ 任期制等の条件付き採用 ……………検討中
- ・ 教員組織構成上の留意点の明確化 ……………検討中

③ 教員の組織的な連携体制と教育研究に係わる責任の明確化

商学研究科の教育研究の責任主体は商学研究科委員会にある。

(2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

① 編成方針に沿った教員組織の整備

商学専攻内の8系列それぞれに、教育研究上、必要かつ適切な教員が配置されている。

② 授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備

授業担当と担当教員の適合性は商学研究科委員会において審査されている。この手続きについては、商学研究科の内規により定められている。

③ 研究科担当教員の資格の明確化と適正配置

担当教員の資格については、商学研究科の内規により定められている。商学専攻内の8系列それぞれに適切な教員が配置されている。

(3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。

① 教員の募集・採用・昇格等に関する規程及び手続きの明確化

教員の任用手続については、商学研究科の申し合わせにより明確に定められている。

② 規定等に従った適切な教員人事

商学研究科の申し合わせが定める基準を満たすことで、論文作成の指導力を有する教員を任用できている。

(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。

① 教員の教育研究活動等の評価の実施

- ・ 教育力の評価 ……………検討中
- ・ 研究活動の評価 ……………検討中
- ・ 社会貢献や管理業務に関わる評価 ……………検討中

② FDの実施状況と有効性

商学研究科院生協議会と商学研究科執行部との懇談会を行うことで、院生の声を直接把握することができた。

3 評価

(1) 効果が上がっている点

- ・ 商学研究科委員会は、准教授以上で構成される。教員任用に対しては、大学院担当にふさわしい研究・教育上の業績があるか、また、研究指導を行うに十分な人間的資質があるか否かについて厳密な審査が行われ、担当教員の質保証が維持されている。
- ・ 商学研究科の教育・研究は、商学研究科担当教員により構成される商学研究科委員会によって運営されている。同委員会にはカリキュラム改善・FD等委員会が設置され、FDについても組織的な検討が行われている。
- ・ 商学研究科院生協議会と商学研究科執行部で、教育・研究環境の向上についての懇談を行う機会を設けた。そして、この懇談会で聞いた院生からの声を踏まえた上での商学研究科運営を行うよう努めている。
- ・ 商学研究科の授業科目のほとんどは商学部の授業を担当している専任教員が担当しているため、学部教育との一貫性・整合性が維持されるという利点がある。

(2) 改善すべき点

- ・ 学則上設置されている科目の中に、一部未開講の科目がある。
- ・ 大学院独自の人事が困難である。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

- ・ 教員1人あたりの指導学生数について、明確な上限数を定める必要があるかどうか、指

導学生が多い教員にヒアリング等を行った上で検討し、必要があると判断された場合は、内規として定める。

- ・ 院生協議会と研究科執行部の懇談会の回数を増やすとともに、定例化し、院生からの声を逐次把握できる仕組みをつくる。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

- ・ 商学研究科の教育・研究について、広く、深く対応できるよう、教員組織を充実させていく必要がある。

5 根拠資料

資料1 明治大学大学院学則

資料2 2009年度 大学院シラバス 明治大学大学院商学研究科

資料3 大学院商学研究科「教員任用規程」適用に関する申し合わせ <部外秘扱い>

資料4 商学研究科設置科目の「新設」に関する内規 <部外秘扱い>

IV. 教育内容・方法・成果

実績・データ

表① 締結している単位互換協定

締結先大学等名称	施行年月日
法政大学大学院経済学研究科経済学専攻 法政大学大学院経営学研究科経営学専攻 立教大学大学院経済学研究科経済学専攻 立教大学大学院経営学研究科経営学専攻 中央大学大学院商学研究科商学専攻 専修大学大学院経営学研究科経営学専攻 専修大学大学院商学研究科商学専攻 専修大学大学院商学研究科会計学専攻	1995年4月1日
文京学院大学大学院経営学研究科経営学専攻	2001年4月1日

表② 単位互換協定に基づく単位認定の状況

学科	認定人数	認定単位数		一人あたり平均認定単位数
		専門科目	専門以外	
近年、単位互換協定を利用して他大学にて単位を修得した学生はいない。				

自己点検・評価（2009年度の実績）

1 目的・目標

(1) 目的・目標

商学研究科は、我が国における「商学のパイオニア」としての長き伝統を持つ商学部の教育を基礎に、商学の各分野における、より高度な専門的知識を教授することにより、将来第一線

の研究者及び高度専門職業人の育成を図ることを目的とする。博士前期課程では、幅広く高度な商学関連知識を教授することにより優れた問題解決能力及び研究能力の基礎を修得させ、自立して活動できる高度専門職業人と基礎的研究能力を習得した研究者の養成を目的とし、博士後期課程では、グローバルな視野に立脚し最先端の高度な専門的知識を教授することによって、革新的な知識の創造力を持った研究者の養成を目的とする。

商学専攻では、商学研究科の目的の下、「商 (Commerce)」にかかわる現象及び活動を多面的・多角的に攻究する。専攻には、経済、商業、経営、会計、金融・証券、保険、交通及び貿易の8つの系列を設置し、各系列では、少人数教育を基本とし、学問の進展を考慮して基礎から最先端までの知識と分析手法を効果的に修得できるようになることを目的とする。

(2) 教育目標

商学研究科は、我が国における「商学のパイオニア」としての長き伝統を持つ商学部の教育を基礎に、商学の各分野における、より高度な専門的知識を教授することにより、将来第一線の研究者及び高度専門職業人の育成を図ることを目的とする。

(3) 学位授与方針

現在、新しい評価項目に合わせ記述内容を検討中

(4) 教育課程の編成・実施方針

現在、新しい評価項目に合わせ記述内容を検討中

2 現状 (2009 年度の実績)

(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか

① 学士課程・修士課程・博士課程・専門職大学院課程の教育目標の明示

商学研究科博士前期課程及び博士後期課程の教育目標は次のとおりである。

「博士前期課程では、幅広く高度な商学関連知識を教授することにより優れた問題解決能力及び研究能力の基礎を修得させ、自立して活動できる高度専門職業人と基礎的研究能力を習得した研究者の養成を目的とし、博士後期課程では、グローバルな視野に立脚し最先端の高度な専門的知識を教授することによって、革新的な知識の創造力を持った研究者の養成を目的とする。」

② 教育目標と学位授与方針との整合性

現在、新しい評価項目に合わせ記述内容を検討中

③ 修得すべき学習成果の明示

現在、新しい評価項目に合わせ記述内容を検討中

(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか

① 教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示

現在、新しい評価項目に合わせ記述内容を検討中

② 科目区分、必修・選択の別・単位数の明示

大学院学則、シラバス、大学院案内等にて明示している。

(3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか

① 周知方法と有効性

「教育目標」については、大学院学則、シラバス、大学院案内、大学院ガイドブック、学生募集要項、ホームページ等に掲載して周知を図っている。様々な媒体に掲載することで、大学構成員は容易に商学研究科の理念・目的を把握することができるようになっている。

「学位授与方針」及び「教育課程の編成・実施方針」については、検討中。

② 社会への公表方法

「教育目標」については、シラバス、大学院案内、大学院ガイドブック、学生募集要項、ホームページ等に掲載して周知を図っている。

「学位授与方針」及び「教育課程の編成・実施方針」については、検討中。

(4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

毎年、研究科執行部において自己点検評価を行っている。

3 評価

(1) 効果が上がっている点

- ・ 商学研究科の理念・目的については、大学院学則、シラバス、大学院案内、大学院ガイドブック、学生募集要項、ホームページなど、さまざまな媒体に掲載して周知を図っている。このため、学外の方も容易に商学研究科の理念・目的を知ることができる。

(2) 改善すべき点

- ・ 現在のところ特になし。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

- ・ 商学研究科の「カリキュラムポリシー」及び「ディプロマポリシー」について検討する。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

- ・ 商学研究科の「カリキュラムポリシー」及び「ディプロマポリシー」を明文化して、公開する。

5 根拠資料

資料1 明治大学大学院学則

資料2 2009年度 大学院便覧 明治大学大学院

資料3 2009年度 大学院シラバス 明治大学大学院商学研究科

資料4 明治大学大学院 GUIDE BOOK 2010

資料5 2010年度 大学院学生募集要項 明治大学

[IV-2 教育課程・教育内容]

1 目的・目標

現在、新しい評価項目にあわせて記述内容を検討中

2 現状（2009年度の実績）

(1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

① 必要な授業科目の開設状況

必要な授業科目は適切に開設している。

② 順次性のある授業科目の体系的配置

コースワークを主とするのは1年間のみのため、順次性のある授業科目の配置は特にない。

③ コースワークとリサーチワークのバランス

【博士前期課程】

1年次はコースワークを主とし、論文作成に必要な知識を習得し、2年次に入り、リサーチワーク主体に移行する。コースワークとリサーチワークの利点を取り入れたカリキュラムになっている。

【博士後期課程】

リサーチワークがメインであるが、研究分野に関連する授業科目も2～4科目程度履修するよう指導している。

(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

①（修士・博士課程）専門分野の高度化に対応した教育内容の提供

各系列ごとに、学問の進展を考慮して、最先端知識と分析手法も修得できるよう、授業科目を開設している。

3 評価

(1) 効果が上がっている点

問題解決能力及び研究能力を修得した修了生を輩出している。

(2) 改善すべき点

開設科目のさらなる充実を図る。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

特になし。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

開設科目のさらなる充実を図る。

5 根拠資料

資料1 明治大学大学院学則

資料2 2009年度 大学院便覧 明治大学大学院

資料3 2009年度 大学院シラバス 明治大学大学院商学研究科

[教育方法]

2 現状 (2009年度の実績)

(1) 教育方法および学習指導は適切か

① 教育目標の達成に向けた授業形態 (講義・演習・実験等) の採用

少人数教育により、懇切丁寧な指導が行われている。

② 履修科目登録の上限設定、学習指導の充実

新入生に対して、4月に履修ガイダンスを行っている。シラバスに標準履修単位を例示している。履修計画書は、毎年、指導教員の指導のもとに提出される。(履修計画書には指導教員の承認印が必要。)

③ 学生の主体的参加を促す授業方法

講義科目においても、学生の発表の場を数多く設けている。

④ (修士・博士課程) 研究指導計画に基づく研究指導・学位論文作成指導

【博士前期課程】

1年次と2年次に配置されている演習科目において、研究指導が行われている。

【博士後期課程】

研究指導は日常的に行われている。

(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか

① シラバスの作成と内容の充実

シラバスの「授業内容」について、詳細に記載する担当者が増えてきている。

② 授業内容・方法とシラバスとの整合性

授業内容・方法とシラバスの記載内容との齟齬はなく、整合性は保たれている。

(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか

① 厳格な成績評価 (評価方法・評価基準の明示)

履修単位科目の成績評価については、100点満点とし、60点以上を合格としている。また、GPA制度が導入されている。

修士学位請求論文の評価については、指導教員を主査、他2名を副査として、3名により審査を行っている。100点満点の70点以上を合格としている。

博士学位請求論文の評価については、指導教員を主査、他2名を副査による審査を経て、学位規程にもとづいて研究科委員会において合否の判定を行っている。

大学認証評価で、指摘(助言)を受け、2009年度シラバス作成にあたり、博士後期課程の記載項目について、博士前期課程(修士課程)のものと同様成績評価の項目等を加えた。また、シラバスの記述の精粗についても、一定の記述の充実がなされた。

② 単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性

近年、単位認定を行った事例はないが、単位認定を行う際は、授業内容、授業時間、単位数等を精査し、適切に行うこととなっている。

③ 既修得単位認定の適切性

既修得単位の認定を行う際は、授業内容、授業時間、単位数等を精査し、適切に行っている。

(4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか

① 授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施

大学認証評価で、指摘（助言）を受け、大学院全体では、大学院長を委員長とする「大学院教育改革推進委員会」を設置し、FDについて取り組んでいる。また、年に数回、院生協議会の代表と、教育・研究環境の向上について、協議の機会を設けている。

商学研究科では、カリキュラム改善・FD等委員会を設置し、授業内容等について適宜検討を行っている。また、大学院学生の要望を聞くために、研究科執行部は院生協議会との懇談会を開いている。

3 評価

(1) 効果が上がっている点

- ・ 少人数教育のメリットを活かし、指導教員により丁寧な研究指導が行われている。
- ・ 課程博士学位請求予定者に提出を予定する論文の事前報告会を義務づけ、学内外の教育関係者等からコメントを頂戴している。このことは博士学位論文の質の向上に資している。

(2) 改善すべき点

- ・ シラバスの記述について、さらなる充実を図る。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

- ・ 院生協議会と研究科執行部の懇談会の回数を増やすとともに、定例化し、院生からの声を逐次把握できる仕組みをつくる。
- ・ シラバスの記載内容について、研究科委員内におけるコンセンサスを得る。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

- ・ カリキュラム改善・FD等委員会を発展・充実させる。

5 根拠資料

資料1 明治大学大学院学則

資料2 2009年度 大学院便覧 明治大学大学院

資料3 2009年度 大学院シラバス 明治大学大学院商学研究科

[IV-4 成果]

1 目的・目標

現在、新しい評価項目にあわせて記述を検討中

2 現状（2009年度の実績）

(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか

① 学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用

【博士前期課程】

履修単位にかかわる成績評価と修士学位請求論文の評価に加えて、商学研究論集やその他の研究業績によって、教育・研究指導の効果が測定される。

【博士後期課程】

自立した研究者と同様に、研究業績、学会報告によって研究力量形成プロセスが評価されるとともに、課程博士学位請求論文の審査によって、課程修了に相当するか否かの判定が行われる。

② 学生の自己評価、卒業後の評価（就職先の評価、卒業生評価）

現在、新しい評価項目にあわせて記述を検討中

(2) 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか

① 学位授与基準、学位授与手続きの適切性

現在、新しい評価項目にあわせて記述を検討中

②（修士・博士・専門職学位課程）学位審査の客観性・厳格性を確保する方策

大学認証評価で、指摘（助言）を受け、学位取得にいたるプロセスを「学位取得のためのガイドライン」において明示し、透明性は向上した。修士学位請求論文の審査については、研究科委員会において、研究内容の審査にふさわしいと承認を得た3名の教員による面接試問を含む審査が行われ、その審査結果について研究科委員会による合否判定が行われる。博士学位論文について課程博士の場合は提出された直後から1週間の閲覧期間があり、その後、研究科委員会で受理が決定すると審査に入る。また、論文博士の場合は、研究科執行部から構成される受理委員会によって受理がなされ、その後1週間の閲覧期間が設けられ、研究科委員会で審査に入るか否かが決定される。審査に入ることが決定された後に審査を担当する3名の教員が承認され、審査が開始される。審査は語学試験と面接試問から成る。審査結果は研究科委員会に諮られ、投票によって合否が判定される。以上の過程は、学位規程及び研究科内規によって定められている。

3 評価

(1) 効果が上がっている点

- 学位授与については、研究科の存在価値を示すものとして、積極的に促進している。

(2) 改善すべき点

- 学位授与基準を明確化する。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

- ・ 商学研究科の「ディプロマポリシー」について検討する。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

- ・ 商学研究科の「ディプロマポリシー」を明文化して、公開する。

5 根拠資料

資料1 2009年度 大学院シラバス 明治大学大学院商学研究科

資料2 学位請求論文提出用履歴書・業績書作成上の手引き

資料3 博士学位請求者（課程博士）の試問に関わる申し合わせ <部外秘扱い>

資料4 商学研究科における「課程博士論文審査申請予定者による事前報告会」実施要項 <部外秘扱い>

資料5 博士学位請求論文の受理及び審査についての商学研究科内規 <部外秘扱い>

資料6 2009年度 大学院『研究論集』論文募集要項

資料7 明治大学大学院商学研究科委員会における「商学研究論集」論文の審査手続きに関する申し合わせ <部外秘扱い>

資料8 大学院各研究論集掲載論文査読基準 <部外秘扱い>

V 学生の受け入れ

実績・データ

表① 入試形態別志願者数

【博士前期課程】

		学内選考	一般		外国人留学生		社会人特別		飛び入学	合計	
2008年度		3	14		20		0		0	37	
2009年度	I期	1	12	23	36	54	0	1	0	49	79
	II期		11		18		1			30	
2010年度	I期	1	11	22	45	88	2	4	0	59	115
	II期		11		43		2			56	

【博士後期課程】

	一般	外国人留学生	合計
2008年度	11	1	12
2009年度	13	1	14
2010年度	13	4	17

表② 年度別入学定員と入学定員に対する比率

【博士前期課程】

定員	2007年度		2008年度		2009年度	
	入学者数	比率	入学者数	比率	入学者数	比率
35名	27名	77%	16名	46%	33名	94%

※ 交換留学生は含まない。

【博士後期課程】

定員	2007年度		2008年度		2009年度	
	入学者数	比率	入学者数	比率	入学者数	比率
6名	11名	183%	6名	100%	4名	67%

表③ 外国人留学生入試の状況

【博士前期課程】

	2007年度	2008年度	2009年度
全入学者数	27	16	33
外国人留学生入試による入学者数	12	7	19
外国人留学生入試による入学者の割合 (%)	44%	44%	58%

※ 交換留学生は含まない。

【博士後期課程】

	2007年度	2008年度	2009年度
全入学者数	11	6	4
外国人留学生入試による入学者数	1	0	0
外国人留学生入試による入学者の割合 (%)	9%	0%	0%

④ 社会人特別入試の状況

【博士前期課程】

	2007年度	2008年度	2009年度
全入学者数	27	16	33
社会人特別入試による入学者数	2	0	1

社会人特別入試による 入学者の割合 (%)	7%	0%	3%
--------------------------	----	----	----

【博士後期課程】

博士後期課程は社会人特別入試を実施していない。

自己点検・評価（2009年度の実績）

1. 目的・目標

(1) 目的・目標

現在、新しい評価項目に合わせ記述内容を検討中

(2) 学生の受け入れ方針

現在、新しい評価項目に合わせ記述内容を検討中

(3) 求める学生像

現在、新しい評価項目に合わせ記述内容を検討中

2. 現状（2009年度の実績）

(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか。

① 求める学生像の明示

現在、新しい評価項目に合わせ記述内容を検討中（現在はまだ明示していない。）

② 当該課程に入学するに当たり、習得しておくべき知識等の内容・水準の明示

現在、新しい評価項目に合わせ記述内容を検討中（現在、具体的には明示していない。）

③ 障がいのある学生の受け入れ方針

現在、新しい評価項目に合わせ記述内容を検討中

(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集及び入学者選抜を行っているか。

① 学生募集方法、入学者選抜方法の適切性

学生募集の案内は、ホームページ等も利用して広く公示し、適切に行っている。入学者の選抜については、商学研究科の内規に基づき、公正かつ適切に行っている。

② 入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性

以下の措置を行うことによって、透明性を確保している。

- ・ 入学者の選抜については、商学研究科の内規に基づき、公正に行っている。
- ・ 出願資格審査については、所定の資料の提出を求め、商学研究科の内規に基づいて厳正な選考を行っている。なお、出願資格審査の申請方法等については、学生募集要項に明記して、公示を図っている。
- ・ 英語試験免除者については、合格掲示にその旨を記している。
- ・ 過去2年分の入学試験問題を公開している。

(3) 適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか

① 収容定員に対する在籍学生数比率の適切性

【博士前期課程】

入学者定員未充足が続いていたが、2009年度は入学試験の機会を増やし、その結果、入学者定員とほぼ同数の入学者数となった。収容定員については、2年次在籍者が少ない分だけ、未充足となっている。

【博士後期課程】

以前は在籍学生数過剰であり、収容定員に対する在籍学生数比 2.0 未満とすることを目標としていた。この目標を達成すべく、入学者数の適正化と学位取得のための取り組みを行った結果、2009年度の在籍学生数比は 1.95 となり、適切な学生数となった。

② 定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応

【博士前期課程】

入学定員・収容定員から鑑みて、現状の入学者数、修了者数は、ともに適切である。

【博士後期課程】

入学定員・収容定員から鑑みて、現状の入学者数、修了者数は、ともに適切である。

(4) 学生募集及び入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか

- ・ 入学試験制度の見直し、改正を逐次行っている。
(2009年度は学内選考試験にかかる内規を改正した。)

3 評価

(1) 効果が上がっている点

- ・ 学内選考試験の見直しを行い、出願しやすい基準に改定した。
- ・ 時勢に対応すべく、シニアを対象とした入学試験を実施することを決定した。

(2) 改善すべき点

- ・ 入学者における留学生の占める割合が極めて高くなっている。そのこと自体に問題はな
いが、留学生の中には専門知識や日本語能力が不足している学生も見受けられるため、
今後、入学試験の方法について検討を要する。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

- ・ 商学研究科の「アドミッションポリシー」について検討する。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

- ・ 商学研究科の「アドミッションポリシー」を明文化して、公開する。

5 根拠資料

- 資料1 2010年度 大学院学生募集要項 明治大学
- 資料2 明治大学大学院学則
- 資料3 明治大学大学院 GUIDE BOOK 2010
- 資料4 明治大学大学院商学研究科のホームページ
- 資料5 商学研究科入学試験に関する申し合わせ事項 <部外秘扱い>
- 資料6 商学研究科博士前期課程の社会人入試に関する内規 <部外秘扱い>
- 資料7 商学研究科博士前期・博士後期課程入学試験の出願資格審査に関わる内規
<部外秘扱い>
- 資料8 商学研究科博士前期課程入学者の学内選考に関する内規 <部外秘扱い>
- 資料9 学内選考入学試験に関する申し合わせ

VI 学生支援

実績・データ

表① 退学者数及び退学理由

【博士前期課程】

	病気	一身上 都合	経済的 理由	期間満了	その他	合計
2007年度		1				1
2008年度						0
2009年度	1				1	2

【博士後期課程】

	病気	一身上 都合	経済的 理由	期間満了	その他	合計
2007年度		1				1
2008年度		1		3		4
2009年度		2				2

自己点検・評価（2009年度の実績）

1. 目的・目標

(1) 目的・目標

現在、新しい評価項目に合わせ記述内容を検討中

(2) 学生支援に関する方針

現在、新しい評価項目に合わせ記述内容を検討中

2. 現状 (2009 年度の実績)

(1) 学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう学生支援に関する方針を明確に定めているか

① 学生に対する修学支援、生活支援、進路支援に関する方針の明確化

明文化はされていないが、学生に対する修学支援、生活支援及び進路支援を手厚く行うことは当然のことと理解されている。

(2) 学生への修学支援は適切に行われているか

① 留年者及び休・退学者の状況把握と対処の適切性

指導教員、研究科執行部及び事務局の3者により、学生に対するサポート等を行っている。その対応は非常に手厚く、適切である。

② 補習・補充教育に関する支援体制とその実施

他分野からの進学者などに対しては補充教育が必要な場合があり、現在、その補充教育については、各指導教員（研究室）のレベルで行っている。

③ 障がいのある学生に対する修学支援措置の適切性

現在、新しい評価項目にあわせて記述を検討中

3 評価

(1) 効果が上がっている点

- ・ 多くの学生が各種奨学金を受給しており、在学中の経済的な問題を抱えなくて済んでいる。
- ・ 学習面以外でも指導教員による丁寧な指導を受けることができている。

(2) 改善すべき点

- ・ メンタルケアを必要とする学生への対応を適切に行う必要がある。
- ・ 留学生に対するチューター制度を充実させる必要がある。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

- ・ 商学研究科出身者懇談会を積極的に活用する等、学生の就職・キャリア支援充実の方策を検討する。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

- ・ 専門家によるメンタルケアを常時かつ気軽に受けることができる環境を整える。
- ・ 希望する留学生全員にチューターをつけることができる体制を整える。

5 根拠資料

資料1 奨学金情報誌 assist 大学院（法・商・政・営・文・理・農・情コミ・教養デ

- デザイン研究科)用〔2009年度版〕
- 資料2 奨学金情報誌 assist 大学院(法・商・政・営・文・理・農・情コミ・教養デザイン研究科)用〔2010年度日本学生支援機構奨学金予約採用版〕
- 資料3 明治大学大学院 GUIDE BOOK 2010
- 資料4 ハラスメントのないキャンパスへ

VII 教育研究等環境

自己点検・評価(2009年度の実績)

[VII-3 研究環境等]

1. 目的・目標

現在、新しい評価項目に合わせて記述内容を検討中

2. 現状(2009年度の実績)

(1) 教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか

- ① 教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じた施設・設備の整備
授業を行うための教室が不足している。また、情報機器設備が不十分である。

3 評価

(1) 効果が上がっている点

- ・ 英語による大学院のホームページが整備された。

(2) 改善すべき点

- ・ 授業実施に支障が生じないように教室を確保することが喫緊の課題である。
- ・ 情報機器設備が極めて貧弱であるため、整備が必要である。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

- ・ 英文論文の作成についての助成を行う。
- ・ 駿河台C地区の建物には十分な情報機器を設置するよう要望する。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

- ・ 授業実施に支障が生じないように、教室を確保する。

5 根拠資料

資料1 明治大学のホームページ(英語版)

X 内部質保証

自己点検・評価（2009年度の実績）

1. 目的・目標

現在、新しい評価項目に合わせ記述内容を検討中

2. 現状（2009年度の実績）

(1) 内部質保証に関するシステムを整備しているか

② 内部質保証を掌る組織の整備

商学研究科内の8系列から各1名選出された8名の委員及び商学研究科執行部3名により構成される「商学研究科カリキュラム改善・FD等委員会」において、内部質保証の検証を行っている。

③ 自己点検・評価を改革・改善につなげるシステムの確立

商学研究科執行部による自己点検評価の報告を商学研究科委員会で言い、商学研究科全体の注意を喚起している。

自己点検の項目を勘案した上で、年度計画を作成している。

3. 評価

(1) 効果が上がっている点

- ・ 自己点検・評価において対応が必要と判断された項目については、年度計画を立案する際に考慮し、その結果、一定の改善が図られている。

(2) 改善すべき点

- ・ 従来からの自己点検・評価の項目の中については、半ば形骸化しているものもあった。これは点検項目が多すぎることで、大学院に適していない項目が含まれていること等によるものと思われる。大学院の教育研究にふさわしい項目に絞り、形式ではなく、実質的な成果を目的とした自己点検にすべきである。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

- ・ 改善が必要なことを洗い出し、精査する。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

- ・ 改善が必要なことへの対応策を講じる。なお、ケースによっては数年間の時間をかけて計画的にこれに対応し、改善する。
- ・ 商学研究科カリキュラム改善・FD等委員会を活用し、内部質保証を商学研究科全体でシステムチックに行う体制を確立する。

5 根拠資料

資料1 2010年度 教育・研究に関する年度計画書 「教育・研究に関する長期・中期

計画書」

資料2 2008年度 自己点検・評価報告書

資料3 認証評価結果に基づく「改善アクションプラン (3カ年計画)」